

令和 4 年度

監 査 報 告 書

(第 2 回)

木更津市監査委員

目 次

財務監査	1
（令和4年9月9日実施）	環境部.....2
	環境政策課.....2
	生活衛生課.....3
	まち美化推進課.....4
	火葬場建設課.....6
（令和4年9月27日実施）	市民部.....7
	市民課.....8
	保険年金課.....9
	市民活動支援課.....12
（令和4年10月13日実施）	財務部.....15
	財政課.....15
	市民税課.....17
	資産税課.....18
	収税対策室.....19
（令和4年10月13日実施）	企画部.....22
	企画課.....22
	有機クンティ推進課.....24
	地域政策課.....25
（令和4年10月26日実施）	総務部.....26
	総務課.....27
	職員課.....28
	管財課.....32
	危機管理課.....33
	資産管理課.....34
（令和4年11月22日実施）	福祉部.....37
	社会福祉課.....37
	障がい福祉課.....38
	高齢者福祉課.....40
	介護保険課.....42
	自立支援課.....44
財政援助団体等監査	47
（令和4年6月24日実施）	指定管理者
	株式会社オーエンス：木更津市営体育施設、江川総合運動場

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 通常の職員人件費に関するものは総務部職員課に記載。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「激増」 1,000%以上となるもの
「皆増」 予算現額に数値がなく全額増加したものの増減率

財務監査

1 監査の対象

環境部、市民部、財務部、企画部、総務部、福祉部

2 監査の期間

令和4年8月12日から令和4年11月22日まで

3 監査の方法

本年度の監査等実施計画及び木更津市監査基準（令和2年3月24日監査委員告示第1号）に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているか、また、事務・事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われているか、更に、前回の監査において指摘した事項の改善状況等に主眼を置き、提出された監査資料及び関係書類帳簿を、事前に補助職員に予備監査させ、本監査においては、監査資料に基づき関係職員から説明を聴取して適正な監査の執行に努めた。

4 監査の結果

計画された事務・事業は全般にわたり所期の目的に沿うとともに、予算の定めに従って執行されており、関係書類帳簿もほぼ適正に処理されていると認められた。

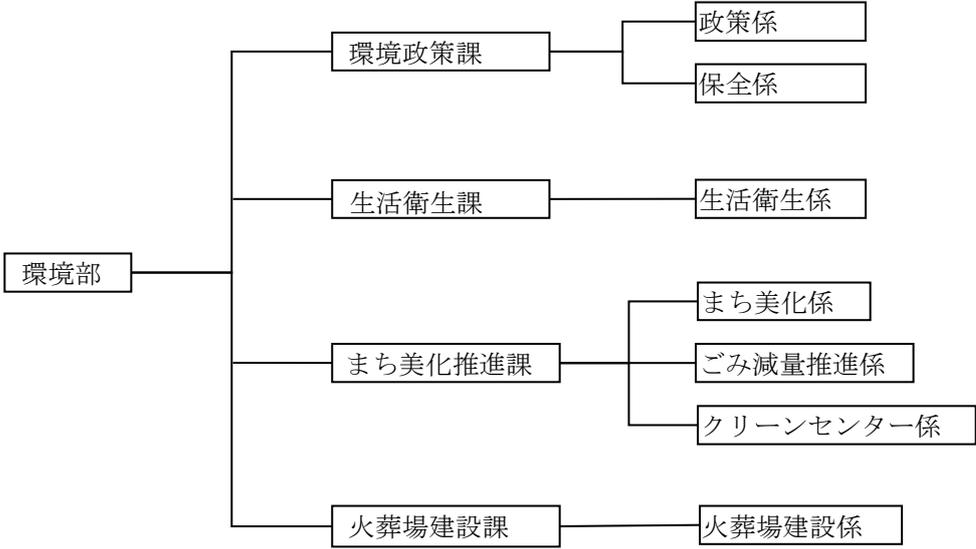
各部課等の監査の結果は次のとおりである。

環境部

監査資料受領日 令和4年8月12日

財務監査実施日 令和4年9月9日

◎組織及び職員配置状況(8月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職	次長	補佐職	係長職	係長	主任以下	計
		(8級)	課長 (7級)	(6級)	(5級)	主査 (4級)	(1~3級)	
環境部		1						1
環境部	環境政策課		1		1	1	6	9
	生活衛生課			1	1		3	5
	まち美化推進課			2	6	18	18	44
	再任用						6	6
	派遣						1	1
	火葬場建設課			1		1	1	3
計		1	2	3	9	20	37	72

※派遣先：富津市環境保全課（1名）

○環境政策課

1 主な事務分掌

政策係：環境に係る諸計画、環境影響評価、環境に係る協定、環境審議会、地球温暖化対策及び省エネルギー、放射線対策の総合調整に関すること。

保全係：環境保全の施策、自然保護、環境関連法令等に係る届出等、環境に係る協定（立入調査）、公害発生源の指導・監視及び規制、環境測定、公害の苦情及び紛争等の処理、鳥獣飼養の登録及び販売禁止鳥獣等の販売許可、専用水道及び簡易専用水道に係る権限等に関すること。

2 予算の執行状況（7月31日現在）

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
衛生費県補助金	20,860,000	0	0	0	0.0	0.0
利子及び配当金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
衛生費寄附金	0	2,434,000	2,434,000	0	皆増	100.0
盤洲干潟保全基金繰入金	1,057,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	317,000	0	0	0	0.0	0.0
計	22,235,000	2,434,000	2,434,000	0	10.9	100.0

調定額の主なもの

- ・衛生費寄附金 盤洲干潟保全基金寄附金 1,434,000円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
公害対策費	22,759,000	10,582,384	12,176,616	46.5
自然環境保全費	29,506,000	10,075,434	19,430,566	34.1
上水道総務費	757,000	757,000	0	100.0
計	53,022,000	21,414,818	31,607,182	40.4

支出負担行為済額の主なもの

- ・公害対策費 大気汚染測定装置保守管理業務委託料 3,850,000円
- ・自然環境保全費 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金 4,443,000円
- 地球温暖化対策実行計画改定支援業務委託料 3,608,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○生活衛生課

1 主な事務分掌

生活衛生係：火葬場の運営、霊園の経営及び維持管理、墓地等の経営の許可、墓地台帳の管理及び改葬許可、公衆便所（他の部に属するものを除く。）の維持管理、犬の登録及び狂犬病予防、犬及び猫の適正飼養の啓発、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術等推進事業、害虫の防除、感染症予防（消毒に関する）に限る。）に関する事。

2 予算の執行状況（7月31日現在）

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
衛生使用料	52,625,000	11,421,992	10,817,992	604,000	20.6	94.7
衛生手数料	30,314,000	30,286,440	27,297,140	2,989,300	90.0	90.1
衛生費県補助金	658,000	612,000	0	612,000	0.0	0.0
利子及び配当金	233,000	115,500	115,500	0	49.6	100.0
霊園基金繰入金	10,788,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	226,000	2,910	2,910	0	1.3	100.0
計	94,844,000	42,438,842	38,233,542	4,205,300	40.3	90.1

調定額の主なもの

・衛生使用料	霊園永代使用料	5,955,000円
	火葬場使用料	5,339,500円
・衛生手数料	霊園管理手数料（現年度分）	25,180,600円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
予防費	1,515,000	788,867	726,133	52.1
環境衛生費	28,302,000	26,818,531	1,483,469	94.8
墓園費	82,257,000	30,157,076	52,099,924	36.7
計	112,074,000	57,764,474	54,309,526	51.5

支出負担行為済額の主なもの

・環境衛生費	火葬場指定管理料	18,360,000円
	木更津駅西口公衆便所等清掃業務委託料	5,445,000円
・墓園費	霊園指定管理料	23,000,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○まち美化推進課

1 主な事務分掌

まち美化係：都市環境の美化、雑草対策、不法投棄防止対策、海岸漂着物の処理、土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止、浄化槽設置に係る事前審査、合併処理浄化槽の設置促進、廃棄物処理施設設置等（事前協議）に伴う意見に関すること

ごみ減量推進係：一般廃棄物の処理に係る諸計画、ごみの減量化及び資源化、一般廃棄物処理施設の建設、一般廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可、浄化槽清掃業の許可、一般廃棄物処理施設の管理運営、一般廃棄物の収集運搬、収集車両の運行及び器材等の管理に関すること

クリーンセンター係：一般廃棄物（ごみ）の収集運搬及び処理、環境衛生に係る業務処理の実施、ごみステーションの設置・管理に関すること

2 予算の執行状況 (7月31日現在)

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
衛生使用料	265,000	261,760	261,760	0	98.8	100.0
衛生手数料	492,599,000	143,349,048	127,142,244	16,206,804	25.8	88.7
衛生費国庫補助金	5,124,000	0	0	0	0.0	0.0
衛生費県補助金	6,238,000	0	0	0	0.0	0.0
弁償金	0	104,775	104,775	0	皆増	100.0
雑入	37,348,000	20,794,521	20,744,670	49,851	55.5	99.8
計	541,574,000	164,510,104	148,253,449	16,256,655	27.4	90.1

調定額の主なもの

- ・衛生手数料 指定ごみ袋に係る一般廃棄物処理手数料 79,171,500円
じん芥処理手数料 58,266,725円
- ・雑入 資源ごみ売払代 20,707,162円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
環境衛生費	2,345,000	2,290,250	54,750	97.7
美化推進事業費	3,095,000	792,910	2,302,090	25.6
清掃総務費	17,845,000	7,973,853	9,871,147	44.7
じん芥処理費	2,537,404,000	2,026,121,739	511,282,261	79.9
し尿処理費	93,242,000	82,102,777	11,139,223	88.1
計	2,653,931,000	2,119,281,529	534,649,471	79.9

支出負担行為済額の主なもの

- ・じん芥処理費 廃棄物中間処理委託料 1,299,949,063円
一般廃棄物(可燃ごみ・容器包装プラスチック・粗大ごみ等)
収集運搬業務委託料 378,730,000円
資源ごみ(びん・かん・ペットボトル・容器包装プラスチック)
処理処分業務委託料 195,667,560円
- ・し尿処理費 新川園衛生処理場等維持管理業務委託料 80,300,000円

歳出(繰越明許費)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
じん芥処理費	3,850,000	3,850,000	0	100.0

支出負担行為済額の主なもの

- ・クリーンセンター供給フィーダーV Sモーター更新工事費 3,850,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

木更津市クリーンセンター生ごみ処理機メンテナンス業務委託などにおける支出負担行

為の起票の取扱いについて、日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

令和4年11月10日付けで環境部長から次のとおり回答があった。

木更津市クリーンセンター生ごみ処理機メンテナンス業務委託などにおける支出負担行為の起票の遡及については、木更津市財務規則第65条第1項別表第3及び同条第2項別表第4の負担行為の整理区分に従い、適正に事務処理を行うよう、財務監査実施日に課員に指導し、今後は係内でお互いの業務を共有しあうことで再発防止に努めてまいります。

○火葬場建設課

1 主な事務分掌

火葬場建設係：火葬場建設に関すること

2 予算の執行状況（7月31日現在）

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
衛生費負担金	1,800,783,000	0	0	0	0.0	0.0
衛生使用料	17,488,000	9,980	9,980	0	0.1	100.0
雑入	68,000	0	0	0	0.0	0.0
計	1,818,339,000	9,980	9,980	0	0.0	100.0

調定額の主なもの

・衛生使用料 電柱等設置使用料 9,980円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
自治振興費	2,010,000	1,749,622	260,378	87.0
環境衛生費	65,001,000	50,156,631	14,844,369	77.2
火葬場建設費	2,762,375,000	2,762,184,712	190,288	100.0
計	2,829,386,000	2,814,090,965	15,295,035	99.5

支出負担行為済額の主なもの

・環境衛生費 火葬場指定管理料 50,156,631円
 ・火葬場建設費 火葬場整備事業費 2,762,181,544円

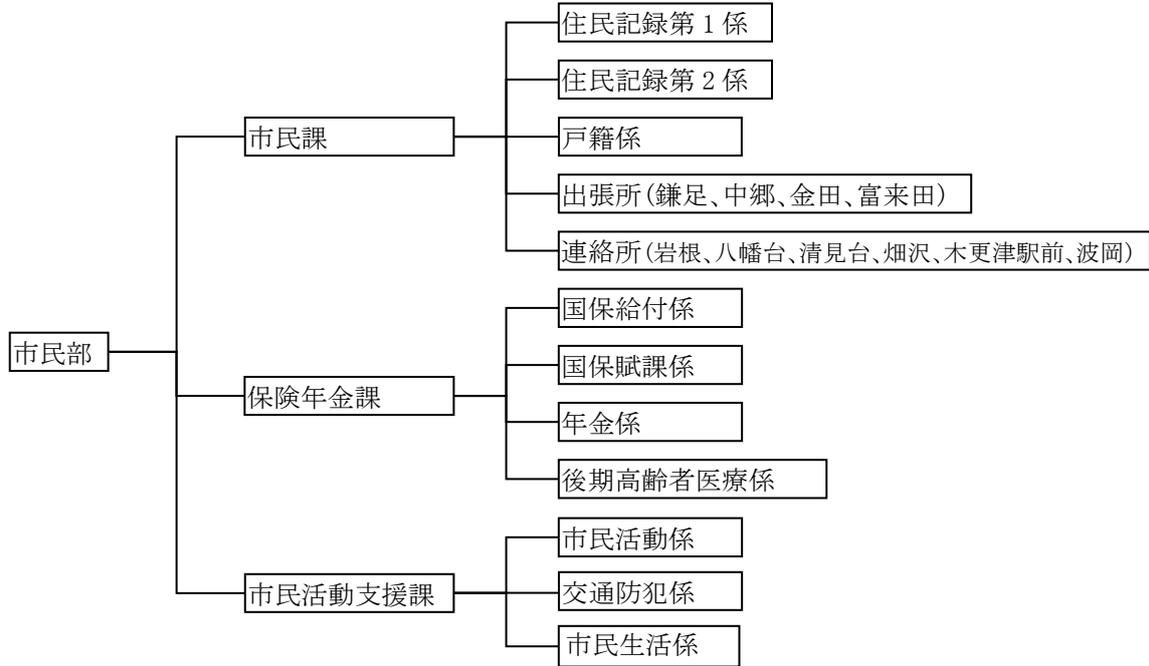
3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

市民部

監査資料受領日 令和4年9月5日
 財務監査実施日 令和4年9月27日

◎組織及び職員配置状況(9月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職 (8級)	次長 課長 職 (7級)	補佐職 (6級)	係長職 (5級)	係長 主査 職 (4級)	主任以下 (1~3級)	計
市民部		1						1
市民課	市民課			1	5	1	17	24
	再任用			1			1	2
	出張所連絡所併任 教育委員会職員		(1)	(2)	(8)		(8)	(19)
	再任用			(1)			(4)	(5)
保険年金課	保険年金課			2	4		21	27
	派遣						1	1
市民活動支援課			1		3		8	12
計		1	1	4	12	1	48	67

※派遣先：千葉県後期高齢者医療広域連合

○市民課

1 主な事務分掌

住民記録第1係：住民登録、住居表示、住居表示審議会、国民健康保険及び国民年金の被保険者資格に係る届出の受付、中長期在留者住居地届出等、住民実態調査、個人番号カード、死亡に関する手続き業務の運営に関すること

住民記録第2係：戸籍及び住民登録、住民基本台帳ネットワークシステムの運用、印鑑登録、自動車臨時運行の許可、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務における電子証明書の発行等、出張所及び連絡所、船員法に基づく船舶及び船員、個人番号カード、旅券発行関連事務、納税証明書等税証明書の交付事務に関すること

戸籍係：戸籍、埋葬・火葬及び火葬場使用の許可、人口動態調査、相続税法の報告、既決犯罪人名簿、個人番号カードに関すること

金田出張所：戸籍及び住民登録、印鑑登録、自動車臨時運行の許可、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務における電子証明書の発行等、個人番号カード、納税証明書等税証明書の交付事務に関すること

富来田出張所：戸籍及び住民登録、埋葬・火葬及び火葬場使用の許可、印鑑登録、国民健康保険及び国民年金の被保険者資格に係る届出の受付、自動車臨時運行の許可、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務における電子証明書の発行等、中長期在留者住居地届出等、個人番号カード、納税証明書等税証明書の交付事務、原動機付自転車等の登録・廃車等に関すること

その他出張所・連絡所：戸籍・住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付、使用料及び手数料の収納事務、納税証明書等税証明書の交付事務に関すること

2 予算の執行状況（8月31日現在）

歳入

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務手数料	52,523,000	22,095,190	21,134,370	960,820	40.2	95.7
総務費国庫補助金	89,787,000	10,943,000	0	10,943,000	0.0	0.0
総務費委託金	880,000	790,000	394,000	396,000	44.8	49.9
総務費県補助金	2,700,000	0	0	0	0.0	0.0
総務費県委託金	132,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	24,734,000	4,614,841	4,439,471	175,370	17.9	96.2
計	170,756,000	38,443,031	25,967,841	12,475,190	15.2	67.5

調定額の主なもの

・総務手数料	住民票関係手数料	7,563,400円
	戸籍関係手数料	5,655,950円
	税務関係証明及び閲覧手数料	4,343,240円
・総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,841,000円
	マイナポイント事業費補助金	4,102,000円

歳出

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企画費	5,470,000	51,700	5,418,300	0.9
戸籍住民基本台帳費	153,053,000	71,721,179	81,331,821	46.9
計	158,523,000	71,772,879	86,750,121	45.3

支出負担行為済額の主なもの

・戸籍住民基本台帳費	窓口関連業務派遣事業委託料	10,358,952 円
	戸籍事務等電算化事業システム賃借料	8,731,800 円
	個人番号カード交付関連業務委託料	6,798,916 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

マイナポイント設定支援端末賃貸借契約などにおける支出負担行為の起票の取扱いについて、日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

令和4年11月10日付けで市民部長から次のとおり回答があった。

今後は木更津市財務規則に基づき適正な事務処理を行うよう改めます。

○保険年金課

1 主な事務分掌

国保給付係：国民健康保険の総括運営、国民健康保険の給付、被保険者の資格及び被保険者証の更新、国民健康保険事業の運営に関する協議会、第三者行為の求償事務、高額療養費資金貸付け、国民健康保険法に基づく保健事業、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査に関すること

国保賦課係：国民健康保険税の賦課に関すること

年金係：国民年金被保険者の適用、国民年金保険料の免除、国民年金の給付、特別障害給付金に関すること

後期高齢者医療係：高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療、後期高齢者医療制度に関すること

2 予算の執行状況（8月31日現在）

歳入(一般会計)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
民生費国庫負担金	114,689,000	0	0	0	0.0	0.0
民生費委託金	24,000,000	15,254,000	6,100,000	9,154,000	25.4	40.0
民生費県負担金	564,865,000	0	0	0	0.0	0.0
後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	92,504,000	2,319,694	2,319,694	0	2.5	100.0
計	796,058,000	17,573,694	8,419,694	9,154,000	1.1	47.9

調定額の主なもの

・民生費委託金	国民年金事務費交付金	15,254,000 円
---------	------------	--------------

歳出(一般会計)

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社会福祉総務費	876,468,000	0	876,468,000	0.0
国民年金費	577,000	347,855	229,145	60.3
後期高齢者医療費	1,671,949,000	1,250,828,435	421,120,565	74.8
後期高齢者医療事業費	98,515,000	12,433,366	86,081,634	12.6
計	2,647,509,000	1,263,609,656	1,383,899,344	47.7

支出負担行為済額の主なもの

- 後期高齢者医療費 後期高齢者医療療養給付費負担金 (現年度分) 1,198,068,000 円
- 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 52,760,435 円

歳入(国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般被保険者国民健康保険税	2,463,297,000	2,733,336,900	749,616,400	1,983,720,500	30.4	27.4
総務手数料	1,000	3,900	3,300	600	330.0	84.6
国民健康保険保健事業補助金	1,611,000	0	0	0	0.0	0.0
保険給付費等交付金	8,686,887,000	8,242,708,155	3,074,527,000	5,168,181,155	35.4	37.3
利子及び配当金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
寄附金	0	100,000	100,000	0	皆増	100.0
一般会計繰入金	876,468,000	0	0	0	0.0	0.0
財政調整基金繰入金	7,978,000	0	0	0	0.0	0.0
普通交付金繰越金	0	6,599,676	6,599,676	0	皆増	100.0
その他繰越金	1,000	3,469,000	3,469,000	0	激増	100.0
一般被保険者第三者納付金	15,000,000	8,112,232	8,112,232	0	54.1	100.0
退職被保険者等第三者納付金	5,000	0	0	0	0.0	0.0
一般被保険者返納金	3,000,000	4,458,103	719,138	3,738,965	24.0	16.1
退職被保険者等返納金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
計	12,054,250,000	10,998,787,966	3,843,146,746	7,155,641,220	31.9	34.9

調定額の主なもの

- 一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分現年課税分 2,073,927,592 円
- 保険給付費等交付金 普通交付金 8,242,708,155 円

歳出(国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	34,707,000	17,638,839	17,068,161	50.8
連合会負担金	3,212,000	3,167,200	44,800	98.6
賦課徴収費	4,792,000	3,214,439	1,577,561	67.1
運営協議会費	680,000	272,578	407,422	40.1
一般被保険者療養給付費	7,306,000,000	2,529,864,200	4,776,135,800	34.6
退職被保険者等療養給付費	18,004	18,004	0	100.0
一般被保険者療養費	50,000,000	18,844,475	31,155,525	37.7
退職被保険者等療養費	10,000	0	10,000	0.0
審査支払手数料	17,114,000	7,282,160	9,831,840	42.6
一般被保険者高額療養費	1,154,000,000	454,086,116	699,913,884	39.3
退職被保険者等高額療養費	1,996	0	1,996	0.0
一般被保険者高額介護合算療養費	1,500,000	267,402	1,232,598	17.8
退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	0	1,000	0.0
一般被保険者移送費	50,000	0	50,000	0.0
退職被保険者等移送費	1,000	0	1,000	0.0
出産育児一時金	37,800,000	9,017,106	28,782,894	23.9
支払手数料	19,000	3,780	15,220	19.9
葬祭費	9,700,000	3,150,000	6,550,000	32.5
傷病手当金	500,000	468,126	31,874	93.6
一般被保険者医療給付費分	2,266,828,825	2,223,295,151	43,533,674	98.1
退職被保険者等医療給付費分	6,765,175	6,765,175	0	100.0
一般被保険者後期高齢者支援金等分	825,696,000	805,402,815	20,293,185	97.5
介護納付金分	336,361,000	325,470,658	10,890,342	96.8
その他共同事業事務費 拠出金	4,000	0	4,000	0.0
特定健康診査等事業費	112,641,000	7,702,281	104,938,719	6.8
保健衛生普及費	57,393,000	16,470,412	40,922,588	28.7
基金積立金	1,000	0	1,000	0.0
計	12,225,796,000	6,432,400,917	5,793,395,083	52.6

支出負担行為済額の主なもの

・一般被保険者療養給付費	保険者負担金	2,529,864,200円
・一般被保険者高額療養費	保険者負担金	454,086,116円
・一般被保険者医療給付費分	納付金	2,223,295,151円
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	納付金	805,402,815円

歳入(後期高齢者医療特別会計) (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
特別徴収保険料	935,488,000	871,054,600	269,386,800	601,667,800	28.8	30.9
普通徴収保険料	540,616,000	574,875,200	218,631,500	356,243,700	40.4	38.0
事務費繰入金	46,684,000	0	0	0	0.0	0.0
保険基盤安定繰入金	316,155,000	0	0	0	0.0	0.0
繰越金	1,700,000	680,700	680,700	0	40.0	100.0
延滞金	1,000	100,400	100,400	0	激増	100.0
雑入	4,356,000	3,407,654	872,100	2,535,554	20.0	25.6
計	1,845,000,000	1,450,118,554	489,671,500	960,447,054	26.5	33.8

調定額の主なもの

- ・ 特別徴収保険料 現年度分 871,054,600 円
- ・ 普通徴収保険料 現年度分 552,882,700 円
- 滞納繰越分 21,992,500 円

歳出(後期高齢者医療特別会計) (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費	1,609,000	529,389	1,079,611	32.9
徴収費	5,184,000	3,932,810	1,251,190	75.9
後期高齢者医療広域 連合納付金	1,793,960,000	330,590,600	1,463,369,400	18.4
保険料還付金	1,900,000	1,121,700	778,300	59.0
計	1,802,653,000	336,174,499	1,466,478,501	18.6

支出負担行為済額の主なもの

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 千葉県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金
330,590,600 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

国民健康保険制度周知用リーフレットなどにおける支出負担行為の起票の取扱いについて、日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

令和4年11月10日付けで市民部長から次のとおり回答があった。

今後は木更津市財務規則に基づき適正な事務処理を行うよう改めます。

○市民活動支援課

1 主な事務分掌

市民活動係：市民活動の支援、市民協働の推進、市民活動支援センターの管理運営、金田地域交流センターの管理運営に関すること

交通防犯係：交通安全に対する市民要望（土木課所管分を除く。）、防犯、防犯灯、暴力団排除、自転車駐車場施設の管理運営、交通公園施設の管理運営、交通災害共済事務、交通安全対策会議、交通安全の啓発、交通安全教育、交通安全関係団体、交通事故相談、交通事故統計、放置自転車対策に関すること

市民生活係：市民からの意見及び要望等の連絡調整、住民自治組織の活動育成及び連絡調整、市政協力員、市内市営施設等見学、集会用共同施設の整備助成、認可地縁団体、緑の募金、自衛官の募集、市民相談、人権擁護委員、人権啓発、行政相談委員、度量衡、消費者行政、木更津市消費生活センター、金融広報に関すること

2 予算の執行状況（8月31日現在）

歳入

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務使用料	177,000	107,908	107,908	0	61.0	100.0
総務手数料	16,005,000	5,258,430	5,258,430	0	32.9	100.0
総務費委託金	27,000	27,000	27,000	0	100.0	100.0
総務費県補助金	6,707,000	6,308,000	0	6,308,000	0.0	0.0
商工費県補助金	5,306,000	5,319,000	0	5,319,000	0.0	0.0
総務費県委託金	526,000	478,000	478,000	0	90.9	100.0
違約金	0	1,571,095	0	1,571,095	0.0	0.0
雑入	3,104,000	2,934,095	434,095	2,500,000	14.0	14.8
計	31,852,000	22,003,528	6,305,433	15,698,095	19.8	28.7

調定額の主なもの

- ・総務手数料 自転車駐車場整理手数料 5,255,900円
- ・総務費県補助金 千葉県市町村防犯ボックス設置・運営事業補助金 5,908,000円
- ・商工費県補助金 千葉県消費者行政推進事業補助金 5,319,000円

歳出

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	47,059,300	42,947,476	4,111,824	91.3
文書広報費	3,074,000	1,174,318	1,899,682	38.2
自治振興費	123,171,000	87,109,536	36,061,464	70.7
交通安全対策費	28,653,000	27,411,286	1,241,714	95.7
消費者対策費	2,548,000	175,384	2,372,616	6.9
計	204,505,300	158,818,000	45,687,300	77.7

支出負担行為済額の主なもの

- ・一般管理費 防犯灯電気料 22,574,300円
LED防犯灯整備事業に伴うLED防犯灯賃借料 18,433,896円
- ・自治振興費 金田地域交流センター指定管理料 28,950,000円
市民活動支援センター指定管理料 15,420,000円
自治振興交付金 12,268,800円
- ・交通安全対策費 自転車駐車場指定管理料 16,396,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

集会用共同施設整備事業補助金（中里一丁目）における支出負担行為の起票の取扱いについて

て、日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

令和4年11月10日付けで市民部長から次のとおり回答があった。

今後は木更津市財務規則に基づき適正な事務処理を行うよう改めます。

財務部

監査資料受領日 令和4年9月15日

財務監査実施日 令和4年10月13日

◎組織及び職員配置状況(9月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職	次長	補佐職	係長職	係長	主任以下	計	
		(8級)	課長	(6級)	(5級)	主査	(1~3級)		
財務部		1						1	
	財政課		1		1		5	7	
	市民税課			1	3	1	12	17	
		再任用			1				1
	資産税課			1	2	1	12	16	
	収税対策室			1	2	1	2	18	24
		再任用						1	1
計		1	2	5	7	4	48	67	

○財政課

1 主な事務分掌

財政係：予算の編成及び執行管理、財政状況の公表及び財務諸報告、地方交付税、地方譲与税（特別とん譲与税を除く。）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、市債及び一時借入金、ふるさと納税、部の計画書等の企画・調整、公会計、財政フレームに関すること

2 予算の執行状況 (8月31日現在)

歳入

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
自動車重量譲与税	284,000,000	78,237,000	78,237,000	0	27.5	100.0
地方揮発油譲与税	96,000,000	28,353,000	28,353,000	0	29.5	100.0
森林環境譲与税	19,384,000	0	0	0	0.0	0.0
利子割交付金	10,000,000	5,087,000	5,087,000	0	50.9	100.0
配当割交付金	97,000,000	30,568,000	30,568,000	0	31.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	119,000,000	0	0	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	218,000,000	145,312,000	145,312,000	0	66.7	100.0
地方消費税交付金	3,249,000,000	1,778,843,000	802,439,000	976,404,000	24.7	45.1
自動車取得税交付金	0	577	577	0	皆増	100.0
環境性能割交付金	73,000,000	18,506,000	18,506,000	0	25.4	100.0
地方特例交付金	153,000,000	184,708,000	91,770,000	92,938,000	60.0	49.7
地方交付税	3,159,000,000	2,448,508,000	1,702,816,000	745,692,000	53.9	69.5
交通安全対策特別交付金	15,000,000	0	0	0	0.0	0.0
利子及び配当金	2,153,000	525,000	525,000	0	24.4	100.0
一般寄附金	0	100,000	100,000	0	皆増	100.0
総務費寄附金	130,000,000	72,750,000	72,730,000	20,000	55.9	100.0
財政調整基金繰入金	656,983,000	0	0	0	0.0	0.0
繰越金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	100.0	100.0
雑入	20,000,000	0	0	0	0.0	0.0
総務債	49,300,000	0	0	0	0.0	0.0
民生債	189,900,000	0	0	0	0.0	0.0
衛生債	918,100,000	0	0	0	0.0	0.0
土木債	898,000,000	0	0	0	0.0	0.0
消防債	21,900,000	0	0	0	0.0	0.0
臨時財政対策債	1,725,200,000	0	0	0	0.0	0.0
計	12,403,920,000	5,091,497,577	3,276,443,577	1,815,054,000	26.4	64.4

調定額の主なもの

・ 地方消費税交付金		1,778,843,000 円
・ 地方交付税	普通交付税	2,448,508,000 円
・ 繰越金	前年度繰越金	300,000,000 円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費	67,168,000	36,402,543	30,765,457	54.2
財政管理費	4,457,000	3,684,327	772,673	82.7
財産管理費	31,096,000	525,000	30,571,000	1.7
元金	3,315,865,000	1,145,891,758	2,169,973,242	34.6
利子	136,289,000	34,965,496	101,323,504	25.7
予備費	84,667,957	0	84,667,957	0.0
計	3,639,542,957	1,221,469,124	2,418,073,833	33.6

支出負担行為済額の主なもの

- ・元金 定期償還元金 1,145,891,758 円
- ・利子 定期償還利子 34,965,496 円

歳入(通次繰越)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
繰越金	177,218,965	177,218,965	177,218,965	0	100.0	100.0
総務債	190,000,000	0	0	0	0.0	0.0
民生債	8,500,000	0	0	0	0.0	0.0
土木債	21,300,000	0	0	0	0.0	0.0
計	397,018,965	177,218,965	177,218,965	0	44.6	100.0

歳入(繰越明許費)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
繰越金	577,576,162	577,576,162	577,576,162	0	100.0	100.0
土木債	242,200,000	0	0	0	0.0	0.0
災害復旧債	18,800,000	0	0	0	0.0	0.0
計	838,576,162	577,576,162	577,576,162	0	68.9	100.0

歳入(事故繰越)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
繰越金	100,807,800	100,807,800	100,807,800	0	100.0	100.0

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○市民税課

1 主な事務分掌

市民税係：個人市民税及び県民税の賦課、法人市民税の賦課に関すること

諸税係：軽自動車税の種別割の賦課、市たばこ税の賦課、入湯税の賦課、特別とん譲与税、ゴルフ場利用
税交付金、固定資産評価審査委員会に関すること

2 予算の執行状況 (8月31日現在)

歳入

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
個人市民税 (現年課税分)	8,067,987,000	8,470,827,625	3,185,957,953	5,284,869,672	39.5	37.6
法人市民税 (現年課税分)	1,240,283,000	657,452,300	667,052,500	△ 9,600,200	53.8	101.5
環境性能割	23,000,000	9,640,800	9,640,800	0	41.9	100.0
種別割 (現年課税分)	382,632,000	396,950,900	375,609,300	21,341,600	98.2	94.6
市たばこ税 (現年課税分)	1,153,300,000	508,333,923	406,937,832	101,396,091	35.3	80.1
入湯税 (現年課税分)	33,250,000	12,201,000	8,895,750	3,305,250	26.8	72.9
特別とん譲与税	60,000,000	0	0	0	0.0	0.0
ゴルフ場利用税 交付金	58,000,000	25,122,008	25,122,008	0	43.3	100.0
弁償金	17,000	7,200	7,200	0	42.4	100.0
計	11,018,469,000	10,080,535,756	4,679,223,343	5,401,312,413	42.5	46.4

歳出

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
税務総務費	371,000	177,046	193,954	47.7
賦課徴収費	31,081,000	23,851,720	7,229,280	76.7
計	31,452,000	24,028,766	7,423,234	76.4

支出負担行為済額の主なもの

・ 賦課徴収費	通信運搬費	7,391,228 円
	eLTAX 会費・負担金・次期更改準備資金及び経由機関業務分担金	5,067,431 円
	「eLTAX」ASP サービス参加に係る ASP サービス利用料	2,904,000 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○資産税課

1 主な事務分掌

土地係：固定資産税及び都市計画税の賦課、特別土地保有税の賦課、国有資産等所在市町村交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること

家屋係：固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること

2 予算の執行状況 (8月31日現在)

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
固定資産税 (現年課税分)	8,203,161,000	8,300,802,100	5,486,196,040	2,814,606,060	66.9	66.1
国有資産等所在市町村 交付金(現年課税分)	45,070,000	45,070,000	45,070,000	0	100.0	100.0
都市計画税 (現年課税分)	1,401,333,000	1,413,298,300	934,082,206	479,216,094	66.7	66.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	167,147,000	0	0	0	0.0	0.0
計	9,816,711,000	9,759,170,400	6,465,348,246	3,293,822,154	65.9	66.2

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
税務総務費	1,739,000	690,222	1,048,778	39.7
賦課徴収費	78,714,000	66,753,119	11,960,881	84.8
計	80,453,000	67,443,341	13,009,659	83.8

支出負担行為済額の主なもの

・ 賦課徴収費	標準宅地鑑定評価業務委託料	41,772,500 円
	固定資産土地評価等業務委託料	9,460,000 円
	税務地図情報システム利用及び機器賃借料	7,946,400 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○収税対策室

1 主な事務分掌

収納管理係：市税の収納・督促、市税等の口座振替、個人県民税の報告及び払込みに関すること

収税第1係：市税の収納・督促、市税等の滞納処分、市税等の徴収猶予、介護保険料・保育園保育料・後期高齢者医療保険料及び下水道事業受益者負担金の収納及び滞納処分に関すること

収税第2係：市税の収納・督促、市税等の徴収猶予、千葉県滞納整理推進機構との連携に関すること

特別整理係：市税の収納・督促、市税等の滞納処分、市税等の欠損処分、市税等の徴収猶予、千葉県との合同徴収、千葉県滞納整理推進機構との連携に関すること

2 予算の執行状況 (8月31日現在)

歳入(一般会計) (単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
個人市民税 (滞納繰越分)	146,272,000	562,255,925	85,370,956	476,884,969	58.4	15.2
法人市民税 (滞納繰越分)	6,357,000	76,662,163	17,787,300	58,874,863	279.8	23.2
固定資産税 (滞納繰越分)	120,806,000	416,697,594	56,199,617	360,497,977	46.5	13.5
種別割 (滞納繰越分)	11,050,000	52,406,410	5,106,509	47,299,901	46.2	9.7
都市計画税 (滞納繰越分)	20,932,000	72,396,286	9,764,020	62,632,266	46.6	13.5
総務費県委託金	226,687,000	163,746,826	163,746,826	0	72.2	100.0
延滞金	75,000,000	49,404,163	52,577,766	△ 3,173,603	70.1	106.4
雑入	1,000	1,869	1,869	0	186.9	100.0
計	607,105,000	1,393,571,236	390,554,863	1,003,016,373	64.3	28.0

歳出(一般会計) (単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
諸費	69,802,820	54,080,184	15,722,636	77.5
税務総務費	322,000	206,415	115,585	64.1
賦課徴収費	38,310,000	25,698,342	12,611,658	67.1
計	108,434,820	79,984,941	28,449,879	73.8

支出負担行為済額の主なもの

- ・ 諸費 償還金利子及び割引料 54,080,184 円

歳入(国民健康保険特別会計) (単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般被保険者 国民健康保険税	306,332,000	1,195,731,557	158,618,611	1,037,112,946	51.8	13.3
退職被保険者等 国民健康保険税	1,397,000	4,071,992	455,590	3,616,402	32.6	11.2
一般被保険者延滞金	76,000,000	46,787,566	57,176,915	△ 10,389,349	75.2	122.2
退職被保険者等 延滞金	2,000,000	0	0	0	0.0	0.0
計	385,729,000	1,246,591,115	216,251,116	1,030,339,999	56.1	17.3

調定額の主なもの

- ・ 一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分滞納繰越分 900,617,022 円

歳出(国民健康保険特別会計) (単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
賦課徴収費	11,382,000	2,447,089	8,934,911	21.5
一般被保険者保険税 還付金	17,800,000	7,628,400	10,171,600	42.9
退職被保険者等保険税 還付金	100,000	0	100,000	0.0
計	29,282,000	10,075,489	19,206,511	34.4

支出負担行為済額の主なもの

・一般被保険者保険税還付金 償還金利子及び割引料 7,628,400 円

3 監査の結果

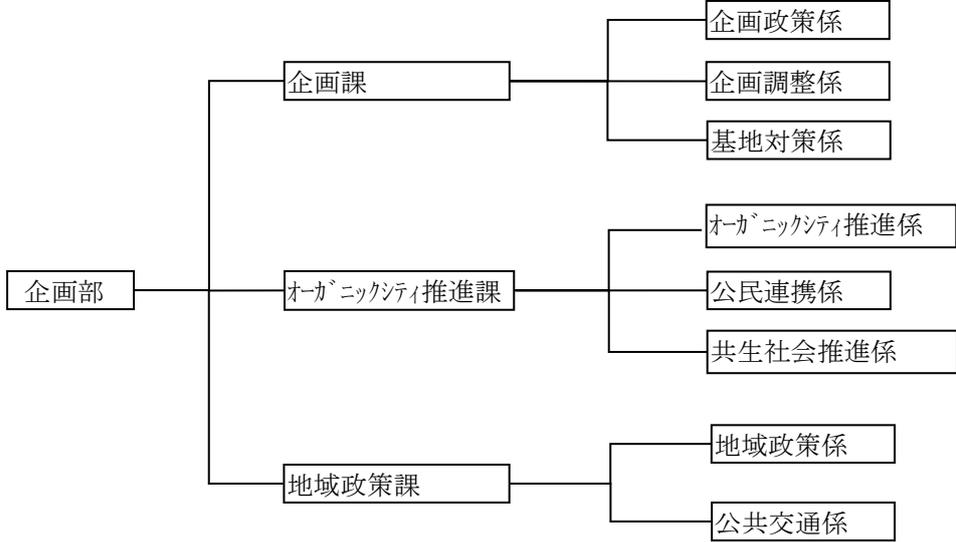
事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

企画部

監査資料受領日 令和4年9月15日

財務監査実施日 令和4年10月13日

◎組織及び職員配置状況(9月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職 (8級)	次長 課長 (7級)	補佐職 (6級)	係長職 (5級)	係長 主査 (4級)	主任以下 (1~3級)	計
企画部		1	1					2
企画課	企画課			2		2	6	10
	再任用			1				1
	派遣	1		5	7	4	10	27
	再任用						2	2
	オーガニックシティ推進課			2	1	1	6	10
	地域政策課			1	1	1	2	5
	派遣						1	1
計		2	1	11	9	8	27	58

※派遣先：君津郡市広域市町村圏事務組合（4名）、かずさ水道広域連合企業団（25名）、一般社団法人まちづくり木更津（1名）

○企画課

1 主な事務分掌

企画調整係：市政の企画調整、広域行政、水資源対策、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく市の土地開発公社の設立及び業務の監督等、市民憲章、平和都市宣言、記念行事、意見公募手続、市勢の諸統計、国勢調査その他基幹統計、市政運営の基本的な考え方、総合政策会議及び政策調整会議、かずさ水道広域連合企業団、木更津市統計調査員会、褒章記録、千葉県統計調査員確保対策事業に関すること

企画政策係：重要施策の総合調整、木更津市総合計画審議会、市民の意見を聴く機会の拡大、総合計画、地方創生に関すること

基地対策係：基地対策、基地に関する情報収集及び調査、基地周辺の生活環境の総合調整に関すること

2 予算の執行状況（8月31日現在）

歳入 (単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務費国庫補助金	679,481,000	406,975,000	361,975,000	45,000,000	53.3	88.9
総務費委託金	130,000	0	0	0	0.0	0.0
総務費県委託金	1,956,000	1,287,111	1,287,111	0	65.8	100.0
利子及び配当金	101,000	0	0	0	0.0	0.0
総務費寄附金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0	100.0
特定防衛施設周辺整備基金繰入金	228,907,000	0	0	0	0.0	0.0
計	915,575,000	413,262,111	368,262,111	45,000,000	40.2	89.1

調定額の主なもの

・総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	361,975,000円
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	33,000,000円

歳出 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企画費	193,711,000	91,612,000	102,099,000	47.3
統計調査総務費	40,000	5,940	34,060	14.9
委託統計調査費	1,930,000	59,604	1,870,396	3.1
上水道施設費	71,757,000	0	71,757,000	0.0
計	267,438,000	91,677,544	175,760,456	34.3

支出負担行為済額の主なもの

・企画費	君津郡市広域市町村圏事務組合負担金	32,474,000円
	木更津市制施行80周年記念事業業務委託料	35,000,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

・その他意見

自衛隊に係る庁内の各種事務について、現在は市の担当窓口が分散されているため、情報共有が図られていない部分も見受けられる。自衛隊関係において情報の共有化を図るため、窓口を集約するなど組織の見直しを検討されたい。

[その他意見に対する改善]

令和4年11月28日付けで企画部長から次のとおり回答があった。

企画課基地対策係は、木更津飛行場の運用に伴う基地周辺の生活環境の総合調整や基地に関する情報収集や調査などの基地対策に関する業務を担っており、近年の同飛行場における日米オスプレイの共通整備基盤や陸上自衛隊オスプレイの暫定配備計画など、同飛行場を取り巻く状況が変化していることを踏まえ、令和2年4月から基地対策係を設置したところ。

また、自衛隊協力は、木更津自衛隊協力会規約第3条において、「本会は、木更津市と自衛隊との相互理解を深め親睦をはかり、もって自衛隊および木更津市の発展に寄与することを目的とする。」としており、その目的が異なることから、現時点では、組織を見直すことは考えておりません。

その他にも、防衛省が所管する補助事業等については、市が取り組む各事業の財源として、当該補助事業等を活用するかどうかについては、全体として、企画課基地対策係が把握をしているものの、個々の事業については、それぞれの事業所管課において対応することとしております。

一方で、それぞれの所管課が担当する業務において、密に関係する部分は少なからずあることから、今後は、より一層の情報の共有化を図ってまいります。

なお、基地及び周辺対策に係る施策の総合調整を図る庁内組織として、副市長と部長等連絡調整会議の委員で構成する「基地対策連絡調整会議」を設置し、重要施策を審議しているところ。

○オーガニックシティ推進課

1 主な事務分掌

オーガニックシティ推進係：オーガニックなまちづくり、オーガニックアクションパートナーズ制度、オーガニックアクション宣言企業登録制度に関すること

公民連携係：公民連携の推進に係る調整、地域情報化、企業版ふるさと納税に関すること

共生社会推進係：男女共同参画、国際交流・多文化共生に関すること

2 予算の執行状況（8月31日現在）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
利子及び配当金	25,000	10,500	10,500	0	42.0	100.0
総務費寄附金	0	370,000	370,000	0	皆増	100.0
国際交流基金繰入金	1,368,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	0	3	3	0	皆増	100.0
計	1,393,000	380,503	380,503	0	27.3	100.0

調定額の主なもの

・総務費寄附金 国際交流基金寄附金 370,000円

歳出 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企画費	8,573,000	4,026,500	4,546,500	47.0

支出負担行為済額の主なもの

- ・オーガニックシティプロジェクト推進協議会負担金 3,000,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○地域政策課

1 主な事務分掌

地域政策係：地域政策及び地域振興、中心市街地、国土形成計画法・首都圏整備法・国土利用計画法及び多極分散型国土形成促進法、業務核都市、国の機関の誘致、公益財団法人かずさDNA研究所の出捐等に関すること

公共交通係：公共交通施策、公共交通機関に関すること

2 予算の執行状況 (8月31日現在)

歳入 (単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務費県補助金	40,000,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	7,252,000	0	0	0	0.0	0.0
計	47,252,000	0	0	0	0.0	0.0

歳出 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企画費	313,653,000	24,124,400	289,528,600	7.7

支出負担行為済額の主なもの

- ・市街地循環バス実証運行業務委託料 14,586,000円
- ・中心市街地整備改善等推進事業補助金 7,758,000円

3 監査の結果

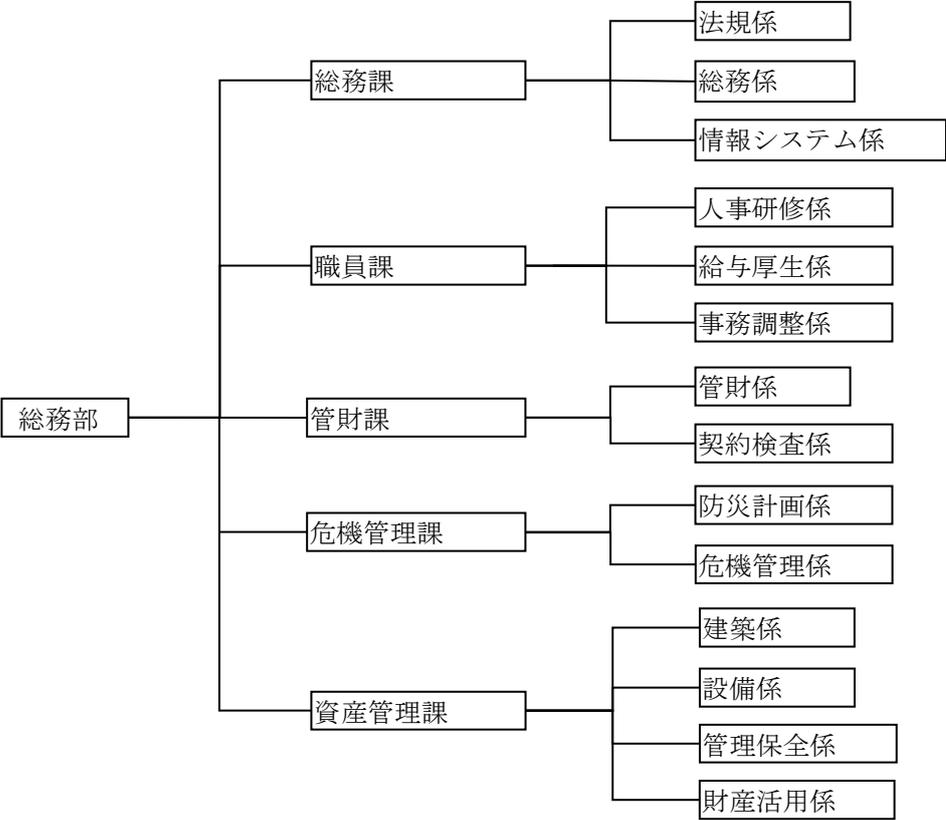
事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

総務部

監査資料受領日 令和4年10月5日

財務監査実施日 令和4年10月26日

◎組織及び職員配置状況(10月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職	次長	補佐職	係長職	係長	主任以下	計
		(8級)	課長 (7級)	(6級)	(5級)	主査 (4級)	(1~3級)	
総務部		1						1
総務課			1		3	2	6	12
職員課			1	2①	1①	①	9①	13④
再任用							2	2
管財課			1		1	1	4	7
再任用							1	1
危機管理課			1	2	1		5	9
再任用							1	1
資産管理課				1	2	2	11	16
計		1	4	5①	8①	5①	39①	62④

※丸数字は休職中の職員数を示している。

○総務課

1 主な事務分掌

法規係：公告式、条例・規則及び諸規程の制定改廃、法令・条例・規則等の解釈及び運用、訴訟・和解等の総括、行政不服審査会、市例規集の編集及び発行、情報公開制度の運用及び連絡調整、個人情報保護制度の運用及び連絡調整、会議公開制度の運用及び連絡調整に関すること

総務係：市議会、直接請求等の手続き、公印、文書の收受・発送及び保存、総合行政ネットワーク(LGWAN)による電子文書の收受、法令図書に加除及び保管、市の境界及び字の変更(事業に係るものを除く。)、共用印刷機の維持管理、市民会館の管理及び運営指導、行政資料室、公平委員会、行事の共催及び後援の総括、総合教育会議、内部統制の総括に関すること

情報システム係：電子計算組織の管理運営、情報ネットワークの管理運営、情報セキュリティ対策に関すること

2 予算の執行状況(9月30日現在)

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務使用料	65,000	63,559	63,559	0	97.8	100.0
総務費国庫補助金	19,459,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	181,000	67,569	67,569	0	37.3	100.0
計	19,705,000	131,128	131,128	0	0.7	100.0

調定額の主なもの

- ・雑入 複写機使用料 67,569円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	1,755,000	1,200,000	555,000	68.4
文書広報費	33,650,000	18,261,404	15,388,596	54.3
市民会館費	28,718,000	25,769,745	2,948,255	89.7
電子計算費	505,488,000	423,715,186	81,772,814	83.8
計	569,611,000	468,946,335	100,664,665	82.3

支出負担行為済額の主なもの

- ・市民会館費 市民会館指定管理料 25,710,000円
- ・電子計算費 統合型業務パッケージ基幹系システム賃借料 241,296,000円
- 情報系端末機器賃借料 34,750,320円
- 統合型内部情報系システム(人給・庶務・財務・文書・GW)賃借料 27,033,600円

歳入(繰越明許費)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務費国庫補助金	6,864,000	6,864,000	0	6,864,000	0.0	0.0

調定額の主なもの

- ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 6,864,000円

歳出(繰越明許費) (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
電子計算費	8,668,000	0	8,668,000	0.0

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○職員課

1 主な事務分掌

人事研修係：職員の任免・分限・賞罰・服務及びその他身分、職員の研修及び教養、職員団体、職員の人事評価、公務災害補償、安全運転管理、行政対象暴力、行政不服審査法に基づく審査庁（市長部局に関するものに限る。）に関すること

給与厚生係：職員団体、労働安全衛生、職員の給与、退職手当、住民税及び所得税の源泉徴収、特別職報酬等審議会、退職年金等、職員の福利厚生、市町村職員共済組合に関すること

事務調整係：庁内事務の調整に関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入 (単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務手数料	0	410	410	0	皆増	100.0
雑入	813,000	48,112,671	538,676	47,573,995	66.3	1.1
計	813,000	48,113,081	539,086	47,573,995	66.3	1.1

調定額の主なもの

- ・事故補填金償還金（損害賠償） 47,588,995 円

歳出 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	12,802,000	4,412,279	8,389,721	34.5

支出負担行為済額の主なもの

- ・地方公共団体における職員の定年延長に伴う例規整備等支援業務委託料 1,100,000 円

歳入（一般会計） 職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
雑入	29,686,000	1,050,566	1,050,566	0	3.5	100.0

調定額の主なもの

- ・雇用保険被保険者負担分 831,664 円

歳出（一般会計） 職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
議会費	64,393,000	31,676,544	32,716,456	49.2
一般管理費	2,100,228,000	1,507,530,328	592,697,672	71.8
税務総務費	346,012,000	154,309,139	191,702,861	44.6
賦課徴収費	9,915,000	4,583,730	5,331,270	46.2
戸籍住民基本台帳費	221,277,000	101,549,960	119,727,040	45.9
選挙管理委員会費	33,651,000	15,677,220	17,973,780	46.6
参議院議員選挙費	21,493,000	15,679,464	5,813,536	73.0
千葉県議会議員選挙費	7,099,000	0	7,099,000	0.0
市議会議員選挙費	908,000	0	908,000	0.0
統計調査総務費	25,251,000	2,782,036	22,468,964	11.0
監査委員費	32,523,000	15,238,798	17,284,202	46.9
社会福祉総務費	97,396,000	46,040,431	51,355,569	47.3
障害福祉費	132,096,000	65,515,818	66,580,182	49.6
老人福祉費	38,706,000	17,501,793	21,204,207	45.2
国民年金費	35,588,000	15,995,349	19,592,651	44.9
児童福祉総務費	264,958,000	116,120,713	148,837,287	43.8
児童福祉施設費	334,006,666	142,761,020	191,245,646	42.7
生活保護総務費	125,309,000	55,384,828	69,924,172	44.2
災害救助費	12,632,334	1,456,518	11,175,816	11.5
防災訓練費	1,400,000	0	1,400,000	0.0
保健衛生総務費	96,837,000	47,321,621	49,515,379	48.9
予防費	6,184,208	2,648,344	3,535,864	42.8
墓園費	15,302,000	12,363,271	2,938,729	80.8
公害対策費	61,790,792	23,265,561	38,525,231	37.7
保健施設費	229,108,000	117,279,522	111,828,478	51.2
美化推進事業費	3,027,000	1,097,302	1,929,698	36.3
清掃総務費	66,826,000	40,334,432	26,491,568	60.4
じん芥処理費	276,909,000	135,125,084	141,783,916	48.8
上水道総務費	1,550,000	0	1,550,000	0.0
農業委員会費	638,000	5,103	632,897	0.8
農業総務費	142,751,000	74,714,303	68,036,697	52.3
農業振興費	9,674,000	4,053,719	5,620,281	41.9
農地費	1,291,000	559,514	731,486	43.3
水産業総務費	10,050,000	4,895,073	5,154,927	48.7
水産業振興費	13,067,000	5,958,024	7,108,976	45.6

商工総務費	117,158,000	65,212,202	51,945,798	55.7
消費者対策費	9,516,000	3,863,864	5,652,136	40.6
土木総務費	230,972,000	117,043,707	113,928,293	50.7
建築指導費	1,066,000	453,322	612,678	42.5
道路橋りょう総務費	95,807,000	47,557,494	48,249,506	49.6
道路維持費	6,039,000	2,941,447	3,097,553	48.7
道路新設改良費	47,292,000	21,372,923	25,919,077	45.2
都市計画総務費	254,166,000	148,111,897	106,054,103	58.3
街路事業費	17,040,000	8,569,451	8,470,549	50.3
都市下水路費	12,605,000	5,863,953	6,741,047	46.5
公園費	5,569,000	1,499,163	4,069,837	26.9
住宅管理費	68,852,000	28,974,746	39,877,254	42.1
常備消防費	1,425,138,000	717,319,780	707,818,220	50.3
教育委員会費	15,350,000	7,746,914	7,603,086	50.5
事務局費	361,423,000	176,285,001	185,137,999	48.8
まなび支援センター費	126,222,000	54,897,459	71,324,541	43.5
学校管理費(小学校費)	64,631,000	29,492,506	35,138,494	45.6
教育振興費(小学校費)	5,309,000	2,208,957	3,100,043	41.6
学校管理費(中学校費)	54,030,000	23,972,807	30,057,193	44.4
教育振興費(中学校費)	4,423,000	1,286,267	3,136,733	29.1
社会教育総務費	117,528,000	56,680,760	60,847,240	48.2
青少年育成費	3,540,000	1,520,913	2,019,087	43.0
公民館費	287,552,000	137,555,036	149,996,964	47.8
図書館費	99,382,000	44,923,426	54,458,574	45.2
博物館費	37,181,000	19,488,950	17,692,050	52.4
学校給食費	142,838,000	64,819,051	78,018,949	45.4
計	8,450,476,000	4,569,086,558	3,881,389,442	54.1

歳入（国民健康保険特別会計）職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
雑入	21,000	11,764	11,764	0	56.0	100.0

歳出（国民健康保険特別会計）職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	171,480,000	84,973,181	86,506,819	49.6
特定健康診査等事業費	3,442,000	1,260,362	2,181,638	36.6
計	174,922,000	86,233,543	88,688,457	49.3

歳入（後期高齢者医療特別会計）職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
雑入	0	16,731	16,731	0	皆増	100.0

歳出（後期高齢者医療特別会計）職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	41,347,000	22,413,629	18,933,371	54.2

歳入（介護保険特別会計）職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
雑入	161,000	64,719	64,719	0	40.2	100.0

歳出（介護保険特別会計）職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	122,768,000	66,622,905	56,145,095	54.3
認定調査等費	51,188,000	20,563,632	30,624,368	40.2
介護予防・生活支援サービス事業費	139,000	59,376	79,624	42.7
一般介護予防事業費	11,002,000	4,759,072	6,242,928	43.3
任意事業費	7,335,000	2,195,883	5,139,117	29.9
認知症総合支援事業費	4,874,000	2,127,242	2,746,758	43.6
計	197,306,000	96,328,110	100,977,890	48.8

歳入（公設地方卸売市場特別会計）職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
雑入	16,000	6,919	6,919	0	43.2	100.0

歳出（公設地方卸売市場特別会計）職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	29,065,000	14,810,666	14,254,334	51.0

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

B型肝炎接種後検査9名などにおける支出負担行為の起票の取扱いについて、日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

令和4年11月30日付けで総務部長から次のとおり回答があった。

ご指摘のとおり、木更津市財務規則第65条第1項に従い、今後は速やかな伝票起票を行い、適正な事務処理に努めます。

○管財課

1 主な事務分掌

管財係：庁舎の維持及び管理、庁内電話施設及び庁内放送施設、共用車両の管理、庁用車両の自動車損害共済保険、各部等の共通物品の調達、庁内放送、庁舎建設基金の運用管理に関すること

契約検査係：入札参加資格者名簿、木更津市建設工事等選定審査会その他の契約に関する審査会又は委員会、市が行う工事関係の入札及び契約（一件設計金額130万円未満のものを除く。）、建設工事の中間検査・出来形検査及び完成検査、工事の設計図書の審査、工事検査の技術的基準の作成に関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務使用料	17,000	21,139	19,609	1,530	115.3	92.8
財産貸付収入	3,000,000	644,958	644,958	0	21.5	100.0
利子及び配当金	1,659,000	787,886	659,365	128,521	39.7	83.7
弁償金	0	408,779	305,918	102,861	皆増	74.8
雑入	3,638,000	2,106,196	2,106,196	0	57.9	100.0
計	8,314,000	3,968,958	3,736,046	232,912	44.9	94.1

調定額の主なもの

- ・財産貸付収入 庁舎自動販売機設置貸付料 644,958 円
- ・利子及び配当金 庁舎建設基金利子 787,886 円
- ・雑入 職員駐車場利用料 910,400 円

歳出

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	18,943,000	15,936,847	3,006,153	84.1
財産管理費	380,792,000	326,615,554	54,176,446	85.8
計	399,735,000	342,552,401	57,182,599	85.7

支出負担行為済額の主なもの

- ・財産管理費 管理委託料（イオンタウン木更津朝日） 43,529,832 円
- " （スパークルシティ木更津） 35,429,460 円
- 定期建物賃借料（イオンタウン木更津朝日） 100,628,184 円
- " （スパークルシティ木更津） 52,873,632 円
- 電気料 23,894,495 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

ちば電子調達システム利用負担金における支出負担行為の起票の取扱いについて、日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

令和4年11月30日付けで総務部長から次のとおり回答があった。

ご指摘のとおり、木更津市財務規則第65条第1項に従い、今後は速やかな伝票起票を行い、適正な事務処理に努めます。

○危機管理課

1 主な事務分掌

防災計画係：防災会議及び地域防災計画、国民保護協議会及び国民保護計画、災害対策本部及び防災関係機関との連絡調整、自主防災組織に対する支援、防災知識の普及啓発、防災訓練、災害対策基本法第8条第2項第12号の協定、避難所及び避難場所の指定、避難行動要支援者名簿の作成、災害対策コーディネーターに対する支援、個別計画の作成に関すること

危機管理係：防災行政用無線局の設置及び運用管理、災害及び国民保護に関する情報の収集及び伝達、防災訓練、防災設備の管理及び災害用物資の備蓄、罹災証明書及びり災届出証明書の交付に関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生使用料	13,000	9,096	9,096	0	70.0	100.0
民生手数料	9,000	300	300	0	3.3	100.0
民生費国庫補助金	235,596,000	232,920,000	0	232,920,000	0.0	0.0
民生費県補助金	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0
計	240,618,000	237,929,396	9,396	237,920,000	0.0	0.0

調定額の主なもの

・民生費国庫補助金 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 232,920,000円

歳出

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
災害救助費	87,703,000	68,502,811	19,200,189	78.1
防災無線費	408,512,000	367,283,309	41,228,691	89.9
防災訓練費	1,175,000	10,461	1,164,539	0.9
計	497,390,000	435,796,581	61,593,419	87.6

支出負担行為済額の主なもの

・災害救助費 仮設集合トイレ購入費 22,011,000円
 ・防災無線費 同報系無線デジタル化整備工事費（第1工区） 107,524,000円
 同報系無線デジタル化整備工事費（第2工区） 110,900,000円
 同報系無線デジタル化整備工事費（第3工区） 110,134,000円

歳入(通次繰越)

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生費国庫補助金	51,759,000	51,759,000	0	51,759,000	0.0	0.0

調定額の主なもの

- ・防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 51,759,000 円

歳出(通次繰越)

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
災害救助費	524,000	524,000	0	100.0
防災無線費	60,292,000	60,292,000	0	100.0
計	60,816,000	60,816,000	0	100.0

支出負担行為済額の主なもの

- ・防災無線費 同報系無線デジタル化整備工事費 (第1工区) 19,826,000 円
同報系無線デジタル化整備工事費 (第2工区) 20,250,000 円
同報系無線デジタル化整備工事費 (第3工区) 20,216,000 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

災害用発電機購入代などにおける支出負担行為の起票の取扱いについて、日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

令和4年11月30日付けで総務部長から次のとおり回答があった。

ご指摘のとおり、木更津市財務規則第65条第1項に従い、今後は速やかな伝票起票を行い、適正な事務処理に努めます。

○資産管理課

1 主な事務分掌

建築係：工事等の設計及び監督、市有建築物の整備計画及び点検、学校施設整備計画の作成、教育施設の整備に係る補助金、教育施設の維持管理の要望処理に関すること

設備係：工事等の設計及び監督、市有建築物の整備計画及び点検、学校施設整備計画の作成、教育施設の維持管理の要望処理に関すること

管理保全係：市有建築物の整備計画及び点検、学校施設整備計画の作成、教育施設の整備に係る補助金、教育施設の維持管理の要望処理、学校施設台帳の整備に関すること

財産活用係：市有土地に係る境界査定及び測地、市有財産の総合調整、市有財産台帳、市有財産の保険、市有財産の登記（道路水路敷地を除く。）、普通財産の取得・管理及び処分に関すること

2 予算の執行状況 (9月30日現在)

歳入

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
総務手数料	1,000	2,540	2,540	0	254.0	100.0
総務費国庫補助金	236,000	0	0	0	0.0	0.0
財産貸付収入	75,064,000	82,334,739	46,343,433	35,991,306	61.7	56.3
不動産売払収入	1,000	3,214,000	3,214,000	0	激増	100.0
雑入	92,629,000	7,110	7,110	0	0.0	100.0
計	167,931,000	85,558,389	49,567,083	35,991,306	29.5	57.9

調定額の主なもの

- ・財産貸付収入 土地建物貸付料 82,144,659 円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
自治振興費	4,000,000	3,850,000	150,000	96.3
財産管理費	284,825,000	257,929,373	26,895,627	90.6
土木総務費	2,762,000	2,610,887	151,113	94.5
事務局費	52,000	480	51,520	0.9
まなび支援センター費	336,000	88,579	247,421	26.4
学校管理費(小学校費)	61,919,000	42,858,108	19,060,892	69.2
学校管理費(中学校費)	154,047,000	47,379,192	106,667,808	30.8
社会教育総務費	317,000	198,850	118,150	62.7
公民館費	91,268,000	20,906,657	70,361,343	22.9
図書館費	43,175,000	40,223,727	2,951,273	93.2
少年自然の家費	3,408,000	838,181	2,569,819	24.6
博物館費	33,693,000	2,975,878	30,717,122	8.8
学校給食費	8,002,000	5,953,095	2,048,905	74.4
計	687,804,000	425,813,007	261,990,993	61.9

支出負担行為済額の主なもの

- ・財産管理費 土地開発公社経営健全化に伴う土地購入費
199,998,200 円
- 高濃度 PCB 廃棄物 (安定器) 処理業務委託料
36,120,084 円
- ・学校管理費 (中学校費) 波岡中学校校舎長寿命化及びトイレ改修等工事設計業務
委託料
17,380,000 円
- ・図書館費 図書館耐震補強等工事費 (建築)
22,770,000 円
" (機械設備) 10,857,000 円

歳出(繰越明許費)

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
財産管理費	32,940,000	29,942,000	2,998,000	90.9
学校管理費(小学校費)	58,471,500	24,887,600	33,583,900	42.6
学校管理費(中学校費)	54,500,000	47,366,000	7,134,000	86.9
図書館費	3,850,000	3,850,000	0	100.0
計	149,761,500	106,045,600	43,715,900	70.8

支出負担行為済額の主なもの

・財産管理費	旧市営住宅祇園団地解体工事費(その1)	11,968,000円
	〃(その2)	17,974,000円
・学校管理費(小学校費)	木更津第二小学校校内通路整備工事費	16,164,600円
・学校管理費(中学校費)	波岡中学校屋内運動場屋根改修工事費	38,786,000円

歳出(事故繰越)

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
公民館費	6,844,000	6,844,000	0	100.0

支出負担行為済額の主なもの

・岩根公民館浄化槽改修工事費	6,844,000円
----------------	------------

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

富来田公民館エレベーター保守点検業務などにおける支出負担行為の起票の取扱いについて、日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

令和4年11月30日付けで総務部長から次のとおり回答があった。

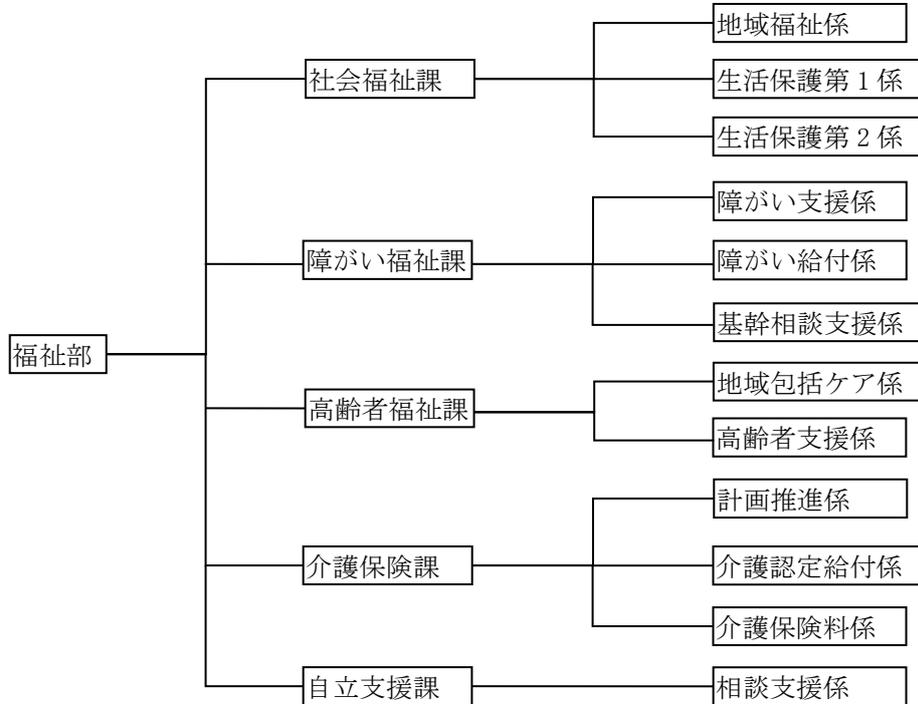
ご指摘のとおり、木更津市財務規則第65条第1項に従い、今後は速やかな伝票起票を行い、適正な事務処理に努めます。

福祉部

監査資料受領日 令和4年10月20日

財務監査実施日 令和4年11月22日

◎組織及び職員配置状況(10月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職 (8級)	次長 課長 職 (7級)	補佐職 (6級)	係長職 (5級)	係長 主査 職 (4級)	主任以下 (1~3級)	計
福祉部		1						1
社会福祉課			1	1	2		22	26
障がい福祉課			1		3	2	15	21
高齢者福祉課			1		1	2	6	10
介護保険課				2	2		9	13
自立支援課			1		2		2	5
計		1	4	3	10	4	54	76

○社会福祉課

1 主な事務分掌

地域福祉係：民生児童委員、社会福祉関係団体との連携、旧軍人・軍属・戦傷病者・戦没者遺族・未帰還者留守家族等の援護、市民総合福祉会館の管理運営、生活保護法に基づく保護、行旅死病人、社会福祉基金の管理運用、地域福祉計画、第二種社会福祉事業（隣保事業）の届出の受付等に関すること

生活保護第1係：生活保護法に基づく保護に関すること

生活保護第2係：生活保護法に基づく保護に関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生使用料	1,975,000	628,990	628,990	0	31.8	100.0
民生費国庫負担金	2,307,777,000	1,923,146,752	1,346,202,725	576,944,027	58.3	70.0
民生費国庫補助金	135,125,000	0	0	0	0.0	0.0
民生費県負担金	72,120,000	0	0	0	0.0	0.0
民生費県補助金	45,715,000	0	0	0	0.0	0.0
利子及び配当金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
民生費寄附金	0	2,320,000	2,320,000	0	皆増	100.0
社会福祉基金繰入金	3,000,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	614,000	61,340,551	10,561,645	50,778,906	激増	17.2
計	2,566,327,000	1,987,436,293	1,359,713,360	627,722,933	53.0	68.4

調定額の主なもの

- ・民生費国庫負担金 生活保護費負担金 1,923,146,752円
- ・雑入 過年度生活保護費返還金 44,142,966円

歳出

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社会福祉総務費	142,848,000	125,492,227	17,355,773	87.9
生活保護総務費	14,273,000	10,099,209	4,173,791	70.8
扶助費	3,077,036,000	1,660,927,749	1,416,108,251	54.0
計	3,234,157,000	1,796,519,185	1,437,637,815	55.5

支出負担行為済額の主なもの

- ・社会福祉総務費 社会福祉協議会運営費補助金 42,000,000円
コミュニティソーシャルワーク事業業務委託料 30,506,000円
- ・扶助費 生活保護事業費 1,660,927,749円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○障がい福祉課

1 主な事務分掌

障がい支援係：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく支援、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく支援、身体障害者福祉法に基づく支援、児童福祉法に基づく支援（健康子ども部子育て支援課の所管に属するものを除く。）、知的障害者福祉法に基づく支援、身体障害者福祉センターの管理運営、重度心身障害者紙おむつ給付事業、障害福祉関係団体との連携に関すること

障がい給付係：特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別児童扶養手当・特別障害者手当・経過措置福祉手当及び障害児福祉手当の支給、心身障害児童福祉手当、重度心身障害者福祉手当、重度心身障害者(児)に対する医療費の助成、精神障害者に対する医療費の助成、難病患者療養見舞金支給事

業、心身障害者扶養年金事業、福祉タクシー事業、福祉カー貸付事業に関すること

基幹相談支援係：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく支援、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく支援、身体障害者福祉法に基づく支援、児童福祉法に基づく支援（健康こども部子育て支援課の所管に属するものを除く。）、知的障害者福祉法に基づく支援、障害者計画及び障害福祉計画、障害福祉関係団体との連携、基幹相談支援センターに関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生手数料	0	50	50	0	皆増	100.0
民生費国庫負担金	1,724,930,000	24,045,042	9,257,341	14,787,701	0.5	38.5
民生費国庫補助金	52,406,000	0	0	0	0.0	0.0
民生費委託金	448,000	0	0	0	0.0	0.0
民生費県負担金	843,340,000	0	0	0	0.0	0.0
民生費県補助金	161,467,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	0	893,396	893,396	0	皆増	100.0
計	2,782,591,000	24,938,488	10,150,787	14,787,701	0.4	40.7

調定額の主なもの

- ・民生費国庫負担金 特別障害者手当等給付費国庫負担金 24,045,042円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
障害福祉費	3,995,590,000	1,674,754,214	2,320,835,786	41.9

支出負担行為済額の主なもの

- ・障害者自立支援給付事業費 947,419,740円
- ・障害児通所等支援事業費 315,282,124円
- ・重度心身障害者医療費助成事業費 102,631,738円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

木更津市地域自立支援協議会 第1回居住支援部会手話通訳料などにおける支出負担行為の起票の取扱いについて、日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

令和4年12月2日付けで福祉部長から次のとおり回答があった。

今後、支出負担行為票につきましては、木更津市財務規則に規定されているとおり、契約を締結するときに起票するものいたします。

また、起票漏れがないか十分に確認し、適正な事務処理を行うよう改めます。

○高齢者福祉課

1 主な事務分掌

地域包括ケア係：地域支援事業、地域包括支援センター、地域包括ケアシステム、地域ケア会議、地域包括支援センター運営協議会に関すること

高齢者支援係：高齢者の生きがい対策援助、老人福祉法に基づく老人福祉施設への入所措置及び老人ホーム入所判定委員会、老人福祉法に基づく居宅における介護等の措置事業、高齢者関係団体との連携、シルバー人材センター、敬老祝金等の支給、老人福祉センターの管理運営、ねたきり高齢者・独居高齢者及び認知症高齢者対策、三日月福祉基金の管理運用、地域支援事業、その他高齢者の援護に関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入(一般会計) (単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生費負担金	16,680,000	8,250,542	7,190,462	1,060,080	43.1	87.2
民生使用料	710,000	398,004	398,004	0	56.1	100.0
民生手数料	1,305,000	485,265	466,565	18,700	35.8	96.1
民生費県補助金	1,045,000	0	0	0	0.0	0.0
利子及び配当金	63,000	30,000	30,000	0	47.6	100.0
介護保険特別会計繰入金	46,532,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	552,000	20,876	20,876	0	3.8	100.0
計	66,887,000	9,184,687	8,105,907	1,078,780	12.1	88.3

調定額の主なもの

- ・民生費負担金 老人保護措置費負担金 8,250,542円

歳出(一般会計) (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
老人福祉費	446,482,000	279,046,913	167,435,087	62.5
老人福祉施設費	30,516,000	30,141,826	374,174	98.8
計	476,998,000	309,188,739	167,809,261	64.8

支出負担行為済額の主なもの

- ・老人福祉費
 - 地域包括支援センター運営事業業務委託料 187,790,000円
 - 老人保護措置費 57,091,250円
 - 生活支援体制整備事業業務委託料 11,700,000円
- ・老人福祉施設費
 - 老人福祉センター指定管理料 26,861,000円

歳入(介護保険特別会計)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
調整交付金	9,736,000	0	0	0	0.0	0.0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (国庫補助金)	77,890,000	0	0	0	0.0	0.0
地域支援事業交付金(地域 包括的支援事業・任意事業) (国庫補助金)	8,865,000	0	0	0	0.0	0.0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (支払基金交付金)	105,322,000	105,322,000	43,890,000	61,432,000	41.7	41.7
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (県補助金)	48,681,000	0	0	0	0.0	0.0
地域支援事業交付金(地域 包括的支援事業・任意事業) (県補助金)	4,434,000	0	0	0	0.0	0.0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (一般会計繰入金)	48,681,000	0	0	0	0.0	0.0
地域支援事業交付金(地域 包括的支援事業・任意事業) (一般会計繰入金)	4,434,000	0	0	0	0.0	0.0
計	308,043,000	105,322,000	43,890,000	61,432,000	14.2	41.7

歳出(介護保険特別会計)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費	84,000	28,000	56,000	33.3
介護予防・生活支援 サービス事業費	337,940,000	120,612,841	217,327,159	35.7
介護予防ケアマネジメント 事業費	35,000,000	12,601,643	22,398,357	36.0
一般介護予防事業費	4,265,000	3,840,100	424,900	90.0
総合相談事業費	11,893,000	11,886,520	6,480	99.9
任意事業費	8,925,000	3,406,614	5,518,386	38.2
在宅医療・介護連携推 進事業費	3,312,000	2,059,424	1,252,576	62.2
認知症総合支援事業費	5,685,000	2,894,208	2,790,792	50.9
審査支払手数料	1,100,000	386,600	713,400	35.1
償還金	20,776,000	8,330,980	12,445,020	40.1
一般会計繰出金	46,532,000	0	46,532,000	0.0
計	475,512,000	166,046,930	309,465,070	34.9

支出負担行為済額の主なもの

・介護予防・生活支援サービス事業費	通所型サービス費	83,730,057 円
	訪問型サービス費	35,494,227 円
・介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント費負担金	12,601,643 円

・総合相談事業費

高齢者見守りキーホルダー事業業務委託料

11,880,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○介護保険課

1 主な事務分掌

計画推進係：高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、地域密着型サービス、介護保険運営協議会、介護施設の整備、介護事業所の指定等、介護人材（外国人を含む。）、地域包括ケアシステム、その他介護保険に関すること

介護認定給付係：高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、介護保険の得喪及び認定給付並びに総合調整、介護認定審査会、介護保険運営協議会、その他介護保険に関すること

介護保険料係：高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、介護保険の得喪、介護保険料の賦課、介護保険料の収納及び督促、介護保険運営協議会、その他介護保険に関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入(一般会計)

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生費国庫負担金	67,274,000	68,176,150	22,725,000	45,451,150	33.8	33.3
民生費県負担金	33,637,000	34,088,075	11,362,000	22,726,075	33.8	33.3
民生費県補助金	48,889,000	33,787,000	0	33,787,000	0.0	0.0
計	149,800,000	136,051,225	34,087,000	101,964,225	22.8	25.1

調定額の主なもの

- ・民生費国庫負担金 低所得者保険料軽減負担金 68,176,150円
- ・民生費県負担金 低所得者保険料軽減負担金 34,088,075円

歳出(一般会計)

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
老人福祉費	1,670,691,000	15,718,984	1,654,972,016	0.9
老人福祉施設費	48,702,000	33,600,000	15,102,000	69.0
計	1,719,393,000	49,318,984	1,670,074,016	2.9

支出負担行為済額の主なもの

- ・老人福祉費 介護サービス事業所支援金 15,700,000円
- ・老人福祉施設費 地域医療介護総合確保基金事業補助金 33,600,000円

歳入(介護保険特別会計)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
第1号被保険者保険料	2,464,311,000	2,564,530,180	1,251,909,146	1,312,621,034	50.8	48.8
総務手数料	341,000	89,030	85,450	3,580	25.1	96.0
介護給付費負担金 (国庫負担金)	1,828,437,000	1,821,794,099	910,860,000	910,934,099	49.8	50.0
調整交付金	273,063,000	213,629,000	71,210,000	142,419,000	26.1	33.3
事務費交付金	27,419,000	0	0	0	0.0	0.0
介護給付費交付金	2,710,554,000	2,973,164,000	1,238,823,000	1,734,341,000	45.7	41.7
介護給付費負担金 (県負担金)	1,434,266,000	1,416,300,453	708,160,000	708,140,453	49.4	50.0
基金利子	420,000	0	0	0	0.0	0.0
介護給付費繰入金	1,254,887,000	0	0	0	0.0	0.0
低所得者保険料軽減繰入金	134,548,000	0	0	0	0.0	0.0
その他一般会計繰入金	264,585,000	0	0	0	0.0	0.0
介護給付費準備基金繰入金	100,000,000	0	0	0	0.0	0.0
繰越金	222,133,000	222,132,906	222,132,906	0	100.0	100.0
第1号被保険者延滞金	1,000	17,900	17,900	0	激増	100.0
過年度収入	5,971,000	5,971,592	0	5,971,592	0.0	0.0
第三者納付金	1,000	4,710,700	4,710,700	0	激増	100.0
返納金	2,000	25,455,723	5,000	25,450,723	250.0	0.0
計	10,720,939,000	9,247,795,583	4,407,914,102	4,839,881,481	41.1	47.7

調定額の主なもの

・第1号被保険者保険料	現年度分	2,502,249,500円
・介護給付費負担金(国庫負担金)	現年度分	1,821,794,099円
・介護給付費交付金	支払基金現年度分	2,973,164,000円
・介護給付費負担金(県負担金)	現年度分	1,416,300,453円

歳出(介護保険特別会計)

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	5,498,000	3,359,618	2,138,382	61.1
賦課徴収費	6,733,000	5,570,531	1,162,469	82.7
介護認定審査会費	20,785,000	5,120,586	15,664,414	24.6
認定調査等費	50,000,000	12,794,586	37,205,414	25.6
運営協議会費	234,000	22,162	211,838	9.5
計画策定費	4,767,000	0	4,767,000	0.0
介護サービス等諸費	9,234,097,000	3,640,398,254	5,593,698,746	39.4
介護予防サービス等諸費	200,517,000	78,518,520	121,998,480	39.2
審査支払手数料	7,708,000	3,270,300	4,437,700	42.4
高額介護サービス費	254,200,000	111,347,875	142,852,125	43.8
高額医療合算介護サービス費	30,990,428	27,552,993	3,437,435	88.9
高額医療合算介護予防サービス費	109,572	109,572	0	100.0
特定入所者介護サービス等費	311,470,000	116,694,733	194,775,267	37.5
任意事業費	9,858,000	3,772,048	6,085,952	38.3
介護給付費準備基金積立金	140,427,000	0	140,427,000	0.0
第1号被保険者保険料還付金	3,000,000	2,830,000	170,000	94.3
償還金	67,321,000	0	67,321,000	0.0
計	10,347,715,000	4,011,361,778	6,336,353,222	38.8

支出負担行為済額の主なもの

・介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	1,586,618,414 円
	施設介護サービス給付費負担金	1,095,346,018 円
	地域密着型介護サービス給付費負担金	730,544,822 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○自立支援課

1 主な事務分掌

相談支援係：生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者に対する自立の支援、福祉の総合窓口、ホームレスの自立支援、成年後見制度、自殺対策に関すること

2 予算の執行状況 (9月30日現在)

歳入(一般会計)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生費国庫負担金	13,700,000	0	0	0	0.0	0.0
民生費国庫補助金	302,752,000	15,675,000	0	15,675,000	0.0	0.0
民生費県補助金	1,068,000	947,000	0	947,000	0.0	0.0
衛生費県補助金	1,150,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	20,000	336,918	236,918	100,000	激增	70.3
計	318,690,000	16,958,918	236,918	16,722,000	0.1	1.4

調定額の主なもの

- ・民生費国庫補助金 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金 15,675,000円

歳出(一般会計)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
諸費	64,123,000	64,122,260	740	100.0
社会福祉総務費	331,939,000	158,786,097	173,152,903	47.8
障害福祉費	1,840,000	1,412,861	427,139	76.8
老人福祉費	13,954,000	13,945,800	8,200	99.9
保健衛生総務費	2,155,000	1,652,000	503,000	76.7
計	414,011,000	239,919,018	174,091,982	57.9

支出負担行為済額の主なもの

- ・諸費 過年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金 48,600,000円
過年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費国庫補助金返還金 15,522,260円
- ・社会福祉総務費 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 122,300,000円
生活困窮者等就労支援事業業務委託料 17,887,980円
- ・老人福祉費 後見支援事業業務委託料 13,945,800円

歳入(一般会計・繰越明許費)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生費国庫補助金	561,430,000	167,030,000	151,230,000	15,800,000	26.9	90.5

調定額の主なもの

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 153,800,000円

歳出(一般会計・繰越明許費)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社会福祉総務費	561,430,000	131,469,414	429,960,586	23.4

支出負担行為済額の主なもの

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 123,300,000円

歳入(介護保険特別会計)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
雑入	48,000	6,918	6,918	0	14.4	100.0

調定額の主なもの

- ・成年後見人利用負担金 6,918 円

歳出(介護保険特別会計)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
任意事業費	5,658,000	419,668	5,238,332	7.4

支出負担行為済額の主なもの

- ・成年後見人等報酬助成金 419,668 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

財政援助団体等監査

監査資料受領日 令和4年5月20日

本監査実施日 令和4年6月24日

地方自治法第199条第7項の規定により、補助金等財政援助団体、出資団体、指定管理者等を監査対象とするものであるが、今回は指定管理者である株式会社オーエンス（木更津市営体育施設、江川総合運動場）を監査した。

1 監査の対象

指定管理者：株式会社オーエンス

施設：木更津市営体育施設、江川総合運動場

所管課：健康こども部スポーツ振興課

2 監査の範囲

令和3年度における指定管理者の公の施設管理に係る出納その他の事務の執行について

3 監査の期間

令和4年5月20日から令和4年6月24日まで

4 監査の方法

本年度の監査実施計画に基づき、所管課及び指定管理者に対し、施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか、協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか、公の施設の管理に係る収支会計経理は適正になされているか等に主眼を置き、提出された監査資料、関係書類、帳簿を事前に補助職員に予備監査させ、本監査においては、現地（木更津市営野球場）にて所管課及び指定管理者関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

指定管理者の木更津市営体育施設及び江川総合運動場の管理に係る出納その他の事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

また、健康こども部スポーツ振興課における木更津市営体育施設及び江川総合運動場の管理に係る出納その他の事務の執行についても、おおむね適正であると認められた。

詳細については次のとおりである。

○株式会社オーエンス

1 指定管理者

株式会社オーエンス

2 指定期間

(木更津市営体育施設)

平成30年4月1日から令和5年3月31日

(江川総合運動場陸上競技場)

令和元年6月1日から令和5年3月31日

3 管理を行う施設の名称及び所在地

- ・市民体育館（貝渚二丁目13番40号）
- ・市営貝渚庭球場（貝渚二丁目562番96号）
- ・市営野球場（清見台一丁目6番7号）
- ・市営弓道場（吾妻一丁目4番1号）
- ・江川総合運動場（江川959番地1）

4 指定管理料の支出状況（令和3年度）

(木更津市営体育施設)

指定管理料 29,172,000 円

	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
請求日	令和3年5月6日	令和3年6月4日	令和3年7月5日	令和3年8月5日	令和3年9月3日	令和3年10月5日
支払日	令和3年5月25日	令和3年6月25日	令和3年7月26日	令和3年8月25日	令和3年9月27日	令和3年10月25日
管理料	2,431,000	2,431,000	2,431,000	2,431,000	2,431,000	2,431,000

	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
請求日	令和3年11月1日	令和3年12月3日	令和4年1月5日	令和4年2月3日	令和4年3月4日	令和4年3月31日
支払日	令和3年11月25日	令和3年12月27日	令和4年1月25日	令和4年2月25日	令和4年3月25日	令和4年4月25日
管理料	2,431,000	2,431,000	2,431,000	2,431,000	2,431,000	2,431,000

(江川総合運動場陸上競技場)

指定管理料 26,294,000 円

	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
請求日	令和3年5月6日	令和3年6月3日	令和3年7月5日	令和3年8月4日	令和3年9月3日	令和3年10月5日
支払日	令和3年5月25日	令和3年6月25日	令和3年7月26日	令和3年8月25日	令和3年9月27日	令和3年10月25日
管理料	2,191,900	2,191,100	2,191,100	2,191,100	2,191,100	2,191,100

	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
請求日	令和3年11月1日	令和3年12月3日	令和4年1月5日	令和4年2月4日	令和4年3月4日	令和4年3月31日
支払日	令和3年11月25日	令和3年12月27日	令和4年1月25日	令和4年2月25日	令和4年3月25日	令和4年4月25日
管理料	2,191,100	2,191,100	2,191,100	2,191,100	2,191,100	2,191,100

5 収支状況 (令和3年度)

(木更津市営体育施設)

収入

(単位:円)

科目	予算	実績	予算比
指定管理料	29,172,000	29,172,000	0
自主事業収入	1,088,000	232,000	△ 856,000
その他	0	256,535	256,535
計	30,260,000	29,660,535	△ 599,465

支出

(単位:円)

科目	予算	実績	予算比
管理運営業務費 (人件費・事務費・諸経費)	21,035,000	22,168,556	1,133,556
除草剪定業務費	0	0	0
施設管理業務費 (清掃・保守点検)	1,854,500	1,840,480	△ 14,020
維持管理業務費	6,193,600	5,977,950	△ 215,650
計	29,083,100	29,986,986	903,886

収支差額 1,176,900 △326,451

(江川総合運動場陸上競技場)

収入

(単位:円)

科 目	予 算	実 績	予 算 比
指定管理料	26,294,000	26,294,000	0
自主事業収入	332,000	85,600	△ 246,400
その他	0	155,278	155,278
計	26,626,000	26,534,878	△ 91,122

支出

(単位:円)

科 目	予 算	実 績	予 算 比
人件費	11,253,000	8,188,820	△ 3,064,180
事務費	3,660,360	2,863,674	△ 796,686
芝生・樹木管理費	7,661,500	6,801,300	△ 860,200
維持管理費	1,980,000	1,264,296	△ 715,704
競技備品保守点検費	990,000	938,465	△ 51,535
自主事業費	220,000	157,230	△ 62,770
その他	396,000	328,819	△ 67,181
計	26,160,860	20,542,604	△ 5,618,256

収支差額 465, 140 5, 992, 274

6 利用状況（令和3年度）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による施設の利用停止や利用制限があったものの、自主事業による施設利用者の増加を図り、利用者数は、前年度比 14.2%の増(10,242名増)となった。

7 監査の結果

木更津市営体育施設及び江川総合運動場の管理に係る出納その他の事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

なお、木更津市営体育施設及び江川総合運動場は、市民の健康づくり・体力づくり並びにスポーツの日常化や市民相互の交流を促進する生涯スポーツの振興を図るために、市が設置した体育施設であり、今後とも施設設置の目的の達成に向け、市と指定管理者の双方で連携を図りながら、施設の運営及び適正な維持・管理に取り組まれるよう期待する。

○健康こども部スポーツ振興課

※指定管理者の所管課

1 健康こども部スポーツ振興課職員配置状況（令和4年5月1日現在）

（単位：人）

課等名	区分						
	部長職 （8級）	次長 課長 職 （7級）	補佐職 （6級）	係長職 （5級）	係長 主査 職 （4級）	主任以下 （1～3級）	計
スポーツ振興課		1		2		5	8
再任用				1			1
計	0	1	0	3	0	5	9

2 監査の結果

木更津市営体育施設及び江川総合運動場の管理に係る出納その他の事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

・その他意見

- (1) 各施設の予約方法について、施設でのアナウンスや市のホームページに掲載をされているが、特定の市民の利用だけに留まらず、新たな市民や他の市からも広く利用していただけるよう周知に努められたい。
- (2) 施設使用料の減免申請について、中学生が利用した場合において、減免しているものとしていないものが見受けられたが、木更津市体育施設管理規則第12条第3号の「市長が特に認めたもの」に基づいて減免しているものは、判断基準を誤らないよう、今後は規則等を必要に応じて見直すなど十分に協議されたい。

[その他意見に対する改善]

令和4年8月1日付けで健康こども部長から次のとおり回答があった。

- (1) 市営体育施設に関する公共施設予約システムの利用方法に係る周知につきましては、今後も広く周知に努め、分かりやすいシステムの説明に努めてまいります。
- (2) 施設使用料の減免申請について、木更津市体育施設管理規則第12条第1号の審査基準に「木更津市立の小学校及び中学校において、学校施設の狭小等を原因として運動部活動の場が少ないまたは無い場合で、事前に教育委員会から木更津市長に対して申し出のうえ、当該運動部活動の場として使用する場合」を加え、中学生が体育施設を利用する場合における使用料免除について明確化を図りました。

また、施設使用料の減免申請に関する同規則第12条第3号の適用に関しては、改めて検討し、必要に応じて規則等の見直しについて協議してまいります。

令和4年12月13日提出

監査委員 北原 靖和

監査委員 庄司 基晴

監査委員 三上 和俊

木更津市監査委員事務局

電話番号 0438-23-8473